HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	一般的利潤率形成の論理:『資本論』体系における生産価格と価値法則との関連について
Author(s)	降旗, 節雄
Citation	北海道大學　經濟學研究, 13(1), 45-90
Issue Date	1963
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31106
Type	bulletin (article)
File Information	13(1)_P45-90.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

一般的利潤率形成の論理

——『資本論』体系における生産価格と価値法則との関連について——

降　旗　節　雄

はじめに

一定の生産力水準を前提とすれば，産業資本にとって各生産部門における有機的構成が相違するのは常態であるのだから，その生産のために必要な労働の量によって商品の価値が決定されるという「価値法則」と，自由競争を前提とするかぎり等量の産業資本にとっては等量の利潤がもたらされるという「平均利潤の法則」とは，相互に他を排除しあう規定であるといわねばならぬであろう。

A・スミスは資本家的生産における後者の支配を主張するために，価値法則の貫徹を「ストックの蓄積と土地の私有に先だつ初期未開の社会[1]」にかぎらなければならなかったし，D・リカードは価値法則の資本家的生産における支配を前提としながらも，この「原則は，機械その他の固定且つ耐久的な資本の使用のためによほど修正をうける[2]」としたため，やはり価値法則の完全な妥当領域は「機械または耐久的資本の使用されることが少ない社会の初期段階[3]」に限定せざるをえなかった。

このように価値法則を現実の商品交換における等価交換の法則と理解するかぎり，それは平均利潤乃至生産価格の規定の支配する資本家的生産の個別的競争領域における諸現象と矛盾せざるをえないのであって，この問題を完全に論理的に解明することが，資本家的生産の一般的運動法則解明の中心テーマの一つをなすとともに，その成否にまた理論体系の全命数がかけられることになった。この問題におけるつまづきが，古典派解体の根本原因の一つを

なしたことはよく知られているとおりであるが，古典派理論の正当な継承者としてのマルクスの『資本論』体系においても，この問題は同じ意味をもって迫ったのであって，『資本論』体系，とくにその第3巻第1篇・第2篇の展開をとおして，この問題に対する終局的な解答があたえられたことが，古典経済学の批判的継承の完遂と資本家的生産様式の一般的解明の基本部分の完成という重要な意味を『資本論』体系におわせることになった，と一般的には考えられている。たとえばエンゲルスは『資本論』第2巻の序文において，リカード学派崩壊の原因として二点をあげ――第1点は労働価値説と資本の価値増殖の根拠との関連の問題，第2点は価値法則と平均利潤との関連の問題――この第2点を「マルクスはすでに原稿『批判』で解決していた。『資本論』の計画によれば，この解決は第3巻で行われる」として「第2巻の光彩陸離たる諸研究と，前人未踏の領域での第2巻のまったく新たな諸成果とは，第3巻――これは資本家的生産の基礎上での社会的再生産過程にかんするマルクスの叙述の最終成果を展開する――の内容にたいする前おきにすぎない[4)]」とのべている。そしてかれは，「第3巻の公刊までにはなお数カ月かかるであろう」から「ロードベルトゥスにおいてマルクスの秘密の源泉および卓越せる先駆者を発見しようとする経済学者たち」にたいして「価値法則を害わぬばかりでなく，むしろ価値法則にもとづいて同等な平均利潤率が形成されうる――または形成されねばならぬ――ということを証明するならば，その時にまた一緒に話しあいたい。とにかく急いでほしい[4)]」と決定的な手袋をなげつけている。もってマルクスのはたした「価値法則にもとづいて同等な利潤率が形成される」ことの「証明」についてのかれの自信のほどがうかがわれよう。

たしかにマルクスは，この問題を『資本論』第3巻第1編・第2篇において解決した。しかしそれは完全な意味での終局的解決であったか。ともあれ，それ以後のマルクス価値論への批判は，資本論の冒頭の，いわゆる蒸溜法による価値実体の検出と，価値法則にもとづく平均利潤形成の問題との二点を軸として展開され，とくに後者は「1894年『資本論』第3巻公刊いらい

マルクス主義経済学の大部分の議論において中心的地位を占め[5]」ることになったのである。

いわゆる蒸溜法への批判と同様，この問題（以下一般の慣例にしたがって「転化問題」とよぶ）にたいする批判も，ベーム・バヴェルクの二著『マルクス学説体系の終焉』と『資本と利子』によって，その基本的姿勢はうかがわれるが，この転化問題にかんしてはとくにL・ボルトキヴィッツの二つの論文，『マルクス体系における価値計算と価格計算』（邦訳『マルクス価値学説批判』）と『「資本論」第3巻におけるマルクスの基本的理論構造の修正』が，特殊な意味をもって，論争の主要水脈を形成することになった。というのは，ボルトキヴィッツの方法は，マルクス主義経済学者P・スウィージイが保証しているように，この転化問題にかんして「マルクスの過誤を発見し」，「マルクスが価値の価格への転化を中途までしか行わなかったという点[6]」を追跡しつつ，「価格計算の体系が価値計算の体系から導きだされうることを示し[7]」，もって『資本論』体系の欠陥を修正して，マルクス価値論の全体的整合性を恢復することを企図したものだったからである。

かくてスウィージイによるボルトキヴィッツの方法の紹介と再評価とを契機として「転化問題」論争はたんなるマルクス価値論の批判としてでなく，その修正による労働価値説の補完乃至発展をスローガンとして，マルクス主義経済学者の間で再燃することになった。

ここではこの論争の細部にわけいり，この論議の当否，なかんずく数学的解決の整合性を究明するという手続きはととならない。その理由は小稿の行論のうちにあきらかとなるであろうが，この転化問題は，もともとボルトキヴィッツが提起し，スウィージイがそれをうけとめて展開したような，価値と価格との表式にもとづく均衡条件を検証し，その数字的処理の当否を論ずるという，いわばたんに取扱の技術的側面にかかわる問題ではなく，歴史的形成体としての資本家的生産様式を対象としての一般的理論を首尾一貫した体系において把握するという『資本論』の全構成を貫く根本的方法と関連してうけとめられるべき問題だからである。

1) A・スミス『国富論』（岩波文庫版）100頁。
2) D・リカード『経済学及び課税の原理』（岩波文庫版）25頁。
3) D・リカード，同上書37頁。
4) K・マルクス『資本論』（青木文庫版）⑤31頁。（以下『資』と略称する。）
5) P・スウィージイ『資本主義発展の理論』中村金治訳，149頁。（以下『理論』と略称する）
6) 『理論』156～157頁。
7) 『理論』168頁。

1

まず問題点を簡単に要約しておこう。

商品の価値が，その生産に要する労働時間にしたがって決定され，その価値どおりに交換されるということ，これは『資本論』第1巻，第2巻の全展開の前提となっていた。他方「資本家的生産の一般的研究」では「現実的諸関係はその概念に照応するものとして前提される」ために，「剰余価値率の均等化」は「資本家的生産の進歩」とともに「ますます自己を完遂する[1]」ものとされるから，諸資本相互における根本的相違は「諸資本の有機的構成の相違と，諸資本の回転時間の相違[2]」の二点にしぼられることになる。

さて，ここで「一定の部面に投下された総資本の平均を問題とする[2]」かぎり，この三つの条件――価値どおりの交換，剰余価値率一定，有機的構成と回転の差の存在――によって規定された資本の運動は次のような結果をもたらすであろう。「相異なる生産諸部面における百分比的にみた諸資本――または同等な大きさの諸資本――は，不変要素と可変要素とに不等に分割され，不等量の生きた労働を運動させ，したがって不等量の剰余価値，つまり利潤を生みだすのであるから，総資本にもとづいて剰余価値を百分比的に計算したものにほかならぬ利潤は，これらの資本で相違する。」

『資本論』は第3巻第2篇第8章で，このような「商品はその価値どおりに売られるという前提のもとで生ずる[3]」「利潤率の相違」という事態を確認したうえで，次の第9章で「これらの相異なる利潤率は，競争によって，これらすべての相異なる利潤率の平均たる一つの一般的利潤率に均等化される[4]」こと論証するのである。

以上の『資本論』の論理過程の基本線をたどれば次のようになろう。

第1巻における資本家的生産過程の「直接的生産過程として呈示する諸現象」の研究，および第2巻におけるその「流通過程による補足」の研究をうけて，第3巻では「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」の究明，つまり「社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争中」にあらわれる「資本の諸姿容」の考察が行われる。この第3巻第1篇では「商品の生産そのものが要費するものと資本家が商品に要するものとの」相異が，資本と剰余価値という関係に対して費用価格と利潤という形態規定を与え，この形態規定のもとで，まず「相異なる生産部面におけるあらゆる商品がその現実的価値で販売されると仮定し」て「相異なる生産部面では甚だしく相異なる利潤率が支配的に行われる[6]」という結果を導きだす。そしてさらにこの費用価格概念を媒介として「費用価格のかかる同等性は，諸投資の競争の基礎をなし，この競争によって平均利潤が生みだされる[7]」ことになる。したがって「生産価格の前提は一般的利潤率の実存であり，一般的利潤率はまた，各特殊的生産部面それぞれの利潤率がすでに同等の平均率に還元されていることを前提とする。これらの特殊的利潤率はどの生産部面でも$\frac{m}{c}$に等しく，本巻第1篇で行われたように商品の価値から展開されねばならない。この展開なくしては一般的利潤率は（したがって商品の生産価格も）没感性的で，没概念的な表象たるにとどまる[8]」ということになる。

だが諸資本の競争の結果もたらされる利潤率の均等化による一般的利潤率の成立，および価値の生産価格への転化の過程を以上のように説明するかぎり，当然この説明にたいして一つの根本的疑問が生ずるであろう。というのは，このように全社会の剰余価値が，可変資本に対してでなく総投下資本に比例的にわりあてられて，商品は価値でなく生産価格で売買されるとすれば，そのような利潤配分の基準をなす投下資本そのものがすでに原料，機械等の価値の生産価格化によって，したがって一般的利潤率の存在によって影響されざるをえないからである。

このような異論の発生を予想して，マルクスはこれを「二重の転化」の問

題としてうけとめていた。（注）

（注）『剰余価値学説史』第3巻では次のようにのべられている。「価値の生産価格への転化は二重に作用することは明かである。第一に，――前貸された資本に添加される利潤は，商品自体の中に含まれている剰余価値以上でもあればあるいは以下でもある。すなわちそれ自体の中に含まれている不払労働より大なるものをあるいは小なるものを表現する。このことは資本の及び商品形態におけるその再生産の，不変的部分について妥当する。けれどもこれを看過にするにしても，不変資本――あるいは素材，補助原料及び労働手段として，約言すれば生産手段として，新たに生産される商品の価値の中に入り込むところの商品――の生産価格もまた同様にそれ等の価格以上あるいは以下でありうる。かくして，価格から偏倚せる一価格部分がその中に入り込んでいる，これは，新たに附加さるべき労力の数量とは，あるいは，与えられる生産価格のこの生産諸条件を新たなる生産物に転化させる労働の数量とは，無関係のものである。だからこれだけのことは明白である，かくの如きものとしての・――生産過程の結果としての・商品の生産価格の価値との差異について妥当することは，構成部分として不変資本の形態において，前提として生産過程に入り込む商品についても同じく妥当する。不変資本は，その価値と生産価格との差異が如何ようであろうとも，常に，一定の労働の数量によつて置き換えられる，この労働の数量は，新しい商品の価値実体部分を構成するのであって，この価値がその商品の価格において不変に，あるいはまたはなはだ高くあるいははなはだ低く表現されようと，それには無関係である。これに反して，生産価格と価値との差異はすでに前提された要素として，新たなる商品の価値の中に移転される，それ自身の生産過程とは無関係にその価格の中に入り込むかぎりにおいては。かようにして商品の生産価格と価値との相違は二重に招来される。新たなる商品の生産過程の前提たる商品の生産価格と価値との差異を通じて，また，生産手段に現実に追加される剰余価値と，算定される利潤との差異を通じて，」（『剰余価値学説史』マル・エン全集版第11巻205頁）

この問題は『資本論』でも同様な視角から論及されている。「以上の展開によって，たしかに，商品の費用価格の規定にかんし一つの修正が生じている。最初には，一商品の費用価格はその商品の生産に消費された諸商品の価値に等しい，と仮定された。しかるに一商品の生産価格は，その商品の買手にとっては費用価格であり，したがって費用価格として他の一商品の価格形成に入りこみうる。商品の生産価格は価値から背離しうるから，一商品の費用価格――そのうちには他の商品のこうした生産価格が含まれる――も，そ

の商品の総価値のうち，その商品に入りこむ生産手段の価値によって形成される部分以上または以下でありうる。費用価格の意義のこの修正を想起すること，したがって，ある特殊的生産部面で商品の費用価格がその生産に消費された生産手段の価値と等置される場合には常に誤謬が生じうることを想起すること，――これが必要である。[9)]」

しかし，マルクスはこれにつづいて「われわれの現在の研究にとっては，この点にこれ以上たちいる必要はない[9)]」として，より以上の究明をうちきっている。したがって，マルクスは，『剰余価値学説史』おいても，『資本論』においても，価値の生産価格化にともなう新たな問題――マルクスのいわゆる「価値の生産価格への転化」の「二重の作用」という表現にしたがうならば，これはさしあたり第一の転化としての「利潤の平均利潤化」に対する第二の転化としての「生産価格の費用価格化」といってよいであろうが――については，言及しながら，問題の完全な解明は遂行していないといってよい。（注）

（注）しかし，マルクスは一方で「これ以上たちいる必要はない」としながら，やはり気にかかるとみえて，ところどころでこの問題にたちもどつている。たとえば価値の生産価格化が成立したとしても「社会そのものにおいては，――すべての生産部門の全体を考察すれば――生産された諸商品の生産価格の総額は，それらの価値の総額にひとしい」が，「この命題と矛盾するかにみえるのは，次の事実，すなわち資本家的生産においては生産資本の諸要素は原則的に市場で購買され，したがってそれらの価格はすでに実現された利潤を含むのであつて，この見地からすれば，一生産部門の生産価格がそれに含まれる利潤もろともに――つまり一産業部門の利潤が――他の産業部門の費用価格に入り込むということである」（『資』(9) 243頁）と指摘して，これに対する解答として次のようにのべる。「全国の諸商品の費用価格の総額を一方の側におき，全国の利潤または剰余価値の総額を他方の側においてみれば，明らかに，正しい計算ができるにちがいない。たとえば一商品Aをとってみよう。Aの費用価格はB，C，Dの利潤を含むかもしれず，B，C，Dなどの費用価格にもAの利潤が入りこむかもしれない。そこで計算してみれば，Aの利潤はA自身の費用価格には含まれておらず，同様にB，C，Dなどの利潤はそれら自身の費用価格中には含まれていない。自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない。だから，たとえば生産部面がn個あり，各部面でpなる利潤が得られるとすれば，すべての部面を一緒にしての費用価格は k－np に等しい。だから全計

算を考察すれば，一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格に入りこむかぎりでは，これらの利潤はすでに最後の最終生産物の総価格に算入されているのであって，二度と利潤側には現われえない。しかるにそれらの利潤が利潤側に現われるとすれば，それはけだし，その商品そのものが最終生産物だったからであり，つまりその生産価格が他の一商品の費用価格に入りこまないからにすぎない。」（『資』(9) 244頁）

しかし「自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない」からといって「全国の諸商品の費用価格の総額を他方の側においてみる」という操作が可能であるはずがない。費用価格がすでに他の商品の生産価格によつて構成されているかぎり，他の商品の価格構成，したがって利潤によって，自己の費用価格は影響をうけそれをとおして「自分自身の利潤」も影響をうけざるをえないからである。「一方の側におく」「費用価格の総額」を利潤から純粋に分離することが不可能であるように，「他方の側におく」「利潤の……総額」を費用価格と無関係に集計するわけにはいかない。「一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格に入りこむかぎりでは，これらの利潤はすでに最後の最終生産物の総価格に算入されているのであって，二度と利潤側にあらわれない」というのも奇妙な論理である。一商品の価格構成がｃ＋ｖ＋ｍ（またはＰ）として，他の商品の費用価格を形成したとしても，前者を生産する資本家の手に入る利潤は，それとかかわりなく社会的総利潤の計算にはいらざるをえないだろう。最終生産物の総価格があらゆる中間生産物の価格をそのなかにふくみ，したがってあらゆる中間生産物の総利潤が，この最終生産物の売却によって実現されるとするならば，これはアダム・スミスのいわゆる「交換価値のｖ＋ｍへの分解」のドグマにも匹敵すべき錯乱という以外にない。もっともここでは，マルクスはたんに費用価格の生産価格化によって生ずる利潤の二重計算という問題にたいして，その修正計算の手続きをのべているにすぎないかもしれない。しかしその場合でも，総利潤の計算においては「最終生産物」における利潤しか問題にならないというのは明らかに誤りであろう。

マルクスはさらにこのほかに，費用価格の生産価格化による，価格の価値からの背離について，不変資本と可変資本とを分けて考察し，「不変部分についていえば……今や費用価格プラス利潤に等しいのであって，この利潤がまた剰余価値――利潤によって代位される剰余価値――よりも大または小でありうる」，「可変資本についていえば……労力者が必要生活手段を生産するために労力しなければならぬ時間数の価値生産物に等しいが，この時間数そのものがまた必要生活手段の生産価格の価値からの背離によって偽造されている」（『資』(9) 245頁）とのべている。そしてこのような価値からの価格の「背離」乃至「偽造」も，「つねに一方の商品に剰余価値として過多に入りこむだけ，他方の商品に過少に入りこむということに，したがってまた，諸商品の諸生産価格にひそむ価値の諸背離は相殺されるということに帰着する」（『資』(9) 同頁）というのである。しかし市場価格が市場価値を中心と

て動き，価格の価値からの背離は，結局資本の運動によって機構的にたえず全体として調整されることになるという問題――「市場価値から背離する諸市場価格は，その平均数からみれば市場価値に均等化される，というのは市場価値からの諸背離はプラスおよびマイナスとして止揚されるからである。」（『資』(9) 284頁）という問題――と，この費用価格の生産価格化による価格の価値からの背離という問題とは，全く異った性格をもつ。前者は需給関係の変動にもとづいて，価格がたえざる動揺のうちに市場価値に均等化される機構をいうのに対して，後者はこのような市場価値を形成する生産価格自体が，一定の生産力水準を前提とすれば，永続的に価値から背離して形成されねばならぬことをさしているのであって，この背離自体は，たえざる価格変動によっても消去されるものではない。しかもこのように生産価格の形成自体が，たんに一定の時点において生産された商品の価値を均等化することによって行われるのではなく，その商品の生産に参加する原料，機械等の価値の修正物たる生産価格が費用価格の構成要素としてはいりこんでくることになると，この価値に対する生産価格の背離は，決して「一方の商品に剰余価値として過多にはいりこむだけ，他方の商品には過少にはいりこむ」ということにはならない。このことは社会的再生産の過程においては，あらゆる生産物が，他の商品の価格形成要素となるのではなく，マルクスのいわゆる「最終生産物」として，資本家の生活資料となって過程外に分離していく商品のあることを考えただけで明らかであろう。

しかし「商品はその価値どおり売られるという前提のもとで[10]」，まず「相異なる産業部門では，資本の有機的構成の相違に照応して……不等な利潤率が支配的に行われるのであり，したがってまた，同等な剰余価値率のもとでは，同等な有機的構成をもつ資本にとってのみ……利潤は資本の大ささに比例し，従って同等な大いさの資本は同等な時間内には同等な大いさの利潤を生むという法則[11]」がみちびきだされるとし，「諸資本の競争」を媒介として「この競争によって平均利潤がうみだされる[12]」ことを証明しようとしたマルクスにとっては，剰余価値がまず「平均剰余価値[13]」として，価値によって計算された諸投下資本に対してわりあてられるというのは，価値の生産価格への転化の第一段階をなすにすぎず，さらに費用価格自体が生産価格化することよって「平均剰余価値」が「平均利潤」として完成される段階まで，この転化の論理を追求することが，論理的には当然要請されるであろう。

この第一段階においては「一商品の費用価格はその商品の生産に消費され

た諸商品の価値に等しいと仮定された[14]」。いまや第二段階として，この「仮定」をとりさり「一商品の生産価格は，その商品の買手にとっては，費用価格であり，したがって費用価格として他の一商品の価格形成に入りこみうる[14]」という事態のうえにたって，「商品価値の生産価格への転形」の論理を完成させねばならぬ。しかし，マルクスは，この第二段階の究明を放棄した。「われわれの現在の研究にとっては，この点にこれ以上たらいる必要はない」というのである。その理由は，この第一の転化および第二の転化をとおして生産価格がいかに価値から背離したとしても結局「社会そのものにおいては――すべての生産部門の全体を考察すれば――生産された諸商品の生産価格の総額は，それらの価値の総額に等しい[15]」からであり，「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し，しかも，総剰余価値は平均利潤したがって一般的利潤率の高さを規制する――一般的法則として，または諸動揺を支配するものとして――のであるから，価値法則は生産価格を調整する[16]」からであった。

しかしその論証は行われていないし，またかれが行おうとしたかぎりでは不完全であった。むしろ，その生産価格が価値から偏倚した資本家の生活資料が，たえず資本の再生産過程外へ排除されてゆくことによって，「すべての生産部門の全体」としても，総価値から偏倚した総価格が成立せざるをえないのである。（注）

（注）もっともマルクスは，労働者の生活資料にかんしても，その生産に必要な「労働時間そのものがまた，必要生活手段の生産価格の価値からの背離によって偽造されている」（『資』(9) 245頁）と主張している。

したがって「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し，しかも，総剰余価値は平均利潤したがって一般的利潤率の高さを規制する」ことをもって，価値法則による「生産価格の調整」とするかぎり，つまり価値法則の生産価格としての貫徹をこのようなものとしてとらえるかぎり，この第一段階の転化をもって理論的究明をうちきり，「現在の研究にとってこの点（第二段階の転化―引用者）にこれ以上たちいる必要はない」としてしまうわけにはいかな

い。だがマルクスがこの第二段階の転化の究明をうちきったのは，この転化によっても，総体としての価値と価格との関係には何の変化もなく，その論証の手続きも第一の転化のより展開した応用にすぎなかったからなのだろうか。それともこのような第一の転化の論理の延長線上に，第二段階の転化を行わせ，それによって「諸商品の総価値は総余価値を規制し，しかも，総剰余価値は平均利潤，したがって一般的利潤率の高さを規制する」という過程を，具体的に論証することが理論的に不可能だったからなのか。この疑問にはのちに再びたちかえることにして，いまはこのようなマルクスの論証の中断をとりあげて，その再展開を意図したマルクス批判者乃至修正論者の論理を追求することにしよう。

1) 『資』(9) 220頁。
2) 『資』(9) 222頁。
3) 『資』(9) 230頁。
4) 『資』(9) 240～241頁。
5) 『資』(8)73頁。
6) 『資』(9) 262頁。
7) 『資』(9) 235頁。
8) 『資』(9) 240頁。
9) 『資』(9) 250頁。
10) 『資』(9) 230頁。
11) 『資』(9) 234頁。
12) 『資』(9) 235頁。
13) 『資』(9) 237頁。
14) 『資』(9) 250頁。
15) 『資』(9) 243頁。
16) 『資』(9) 270頁。

2

ボルトキヴィッツにはじまる一連の「マルクスによる転化の方法」に対する修正論の根本的な特徴は，「マルクスの過誤の原因[1)]」を検証するさいに「価格計算」の整合性をまず再生産表式の均衡条件をみたしうるかどうかを基準にして判断しようとするところにある。（注）

(注) たとえば，R・L・ミークはこの「転形問題」を次のように「要約」している。「さまざまな生産部門間の諸関係や，転形の結果みたさるべき諸条件を，数学的意味における『既知』の方程式群のかたちで，すなわちおおざっぱにいえば，方程式の数と未知数の数が等しい方程式群のかたちであらわしうるかということである。これらの研究の背後にある想定は，もしこの関係や条件が実際にこのように表現されうるとすると，『価値から価格をひきだす』マルクスの方法自体が，不当なものから妥当なものに転形されるということである。」（ミーク『労働価値論史』邦訳244頁）

したがってマルクスがこの転化問題を扱うにさいして「五つの相異なる生産部面」をとったのに対して，一連の修正論においては，必ず二部門乃至三部門（生産手段，労働者の生活資料，資本家の消費財）をとる。（注）

(注) ボルトキヴィッツは，マルクスの五部門分割をうけついでいるが，しかしそのうち二部門は生産手段，他の二部門は労働者の生活資料，残りは資本家の消費財として，数字を修正し，実質的には三部門として処理している。「マルクスの計算はまつたく任意のものであるからこの修正はゆるさるべきことである」（ボルトキヴィッツ『マルクス価値学説批判』邦訳12頁）というのである。

価値計算から価格計算に転形されるのに応じて，この二乃至三部門間の単純再生産の均衡条件（Ⅰ v＋Ⅰ m＝Ⅱ c）がみたされるかどうか，ボルトキヴィッツ（したがってスウィージイ）におけるマルクスの「転化問題」の難点も，またその解決も，一切はここにかかっているのである。

かくて「第2段階の転化」問題をめぐる論争は結局この点を基軸として展開され，価格表式における再生産的均衡条件を満足させる数字の配分を追求するという，新たなかたちの問題において設定しなおされることになった。マルクスの示した数字はこのような再生産の均衡条件をみたしえないことはいうまでもない。転化問題の例解のためにかれが作製した数字は，もともと再生産表式とは全く無関係であった。何故そうなのか。それには後でたちかえることにして，ともかく再生産表式の均衡条件を生産価格に転化した表式においてみたそうとする論者の課題は，まずこの線上においてマルクスの数字をくみかえることであった。これは比較的単純な算術の問題である。[2] しかしその結果総剰余価値と総利潤，あるいは総価値と総生産価格の一致が破

られる。というのはつねに一定の再生産過程外に排出される生産物があり，これを生産する部門の有機的構成が社会的平均である必然性は存在しえないことを考えただけで明瞭であろう。かてて加えてボルトキヴィッツも指摘しているように，価値表式は労働時間で算定されたのに対して，価格表式は貨幣によって，つまり金の一定の使用価値量によって算定されねばならず，産金業の有機的構成もまた社会的平均である必然性は存しないのだから，この点からも価値表式と価格表式とはくい違ってくるというわけである。[3)]

スウィージイ以後の「転化問題」論者の関心は，かくてもっぱらこの二つの難点を価格で表示された再生産表式の内部でどのように整合的にとくか，という点に集中された。ここではこの二つの点をめぐる算術的解法のあれこれについて具体的に立入ることはしない。これらの研究の明らかにしたところによれば表式の仮定のおき方で，総剰余価値＝総利潤でも，総価値＝総生産価格でも，その要請はみたしうる。

しかしそれは特殊なかぎられた前提乃至仮定を要求し，そのかぎられた前提内での価値と価格の一致を数字的に示すにとどまる。たとえばボルトキヴィッツやスウィージイは，第3部門の有機的構成を社会的平均とし，ウインターニッツは，総価値が総価格に等しいという限定を付し，ミークは総剰余価値が総利潤に等しいという仮定を設ける。だがこれらの前提乃至仮定は，それぞれ相互に排除しあうのであって，ミークのいうように「経済のさまざまな部門が相互に関連している様式にかんして，どんなにうまい一組の仮定をつくりあげてみても，それにさまざまな組合せの数字をあてはめてためしてみれば，投入量の価値も産出量の価値も，ともに生産価格に転形さるべき場合には，総利潤を総剰余価値に等しくするとともに，総生産価格を総価値に等しくするような同時的転形を，ひきおこすのは，ふつうには不可能だということがすぐわかる[4)]」のである。

したがって問われねばならぬのは，特殊なかぎられた前提をたてて，このような価格による再生産表式の均衡可能性をさがしもとめることが，マルクスの価値論においてどのような意味をもつか，である。価格による再生産表

式の均衡が，きわめて限定された条件のうえで成立することを論証することによって，第2の転化問題をとこうとする一連の試みが，たとえ成功するとしても，それは逆にそのような限定乃至仮定をとりはずせば，このような論証は不成功に終るということを証明することにもなる。したがって，条件が限定され，数式が精密化されればされるほど，その数式的展開は，転化問題の第2段階の一般的解明としての適合性の範囲を縮小してくることになる。このような転化問題の第2段階の数式的整理のもたらす論証結果の不毛性はついにこれらの論者をして，当の数式的展開そのものの論証効果に疑問を抱かせるにいたった。さきにあげたミークもその例であるが，かれは別の個所でこの点を次のようにも表白している。「ボルトキヴィッツ，ウインターニッツ型の転形を，第3巻でのマルクス論議の第2段階を例証するために，適当に使われうるには，なにかそれ以上のものが必要なようにわれわれには思われる」。ミークはこのように，転形の数式による解明の一般的試みに，疑問を提出したあとで，この「例証」のために「それ以上のもの」を提出している。「マルクスにとって本質的な点は，総剰余価値が利潤に転化し，したがって価値が価格に転形したあとでも，労働力の価値と商品一般の価値との間の基本的比率は，この転形の結果として変化されぬままだとみなしうるということであった。……すなわちこの比率がじっさいに不変のまま残るような転形をひきおこすことは，もし第2部門の資本の有機的構成が社会的平均に等しいと仮定するならば，まったく可能であり，そしてこのような転形は，マルクスの議論の第2段階との関連で使用すべき適切な算術的例証を提供しうるのだ…[5]」

「マルクスにとって重要な点」はたしかに「総剰余価値が利潤に転化」することであって，これはいいかえれば，いかに価値が生産価格に転化し，費用価格が生産価格化したとしても，「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し，しかも総剰余価値は平均利潤，したがって一般的利潤率の高さを規制する……のであるから，価値法則は生産価格を調整することになる」点を確認することであった。したがって，いかに価格が価値から背離したとしても，「労働

力の価値と商品一般の価値との間の基本的比率はこの転形の結果変化されぬままだ」ということが論証されれば，たしかに「総剰余価値が利潤に転化」したことが確認されたことになるであろう。ミークは生産価格への転化後の価値法則の貫徹をこの点に求めたのだが，しかしこの論証をかれのように「第2部門の資本の有機的構成が社会的平均に等しいと仮定する」ことによって，遂行しようとするならば，これまた第3部門の有機的構成を社会的平均とする論者と同様，きわめて馬鹿げた論証というほかはない。第2部門にしろ第3部門にしろ，その有機的構成が社会的平均である必然性はまったく存在しないのだから，このような論証は論者の意図とは逆に，きわめて偶然的な特殊な場合をのぞいて，生産価格への転化後の一般的な価値法則の貫徹を否定する結果をもたらすであろう。（注）

（注）M・ドッブも同じ論証を行なっている。「明らかにかれ（マルクス…引用者）が念頭においていたのは，総体としての完成商品の価値と労働力の価値との間の関係――リカードとともにかれもまた，利潤が依存すると考えていた決定的な関係――であった。労働者と資本家への総生産物の分配（したがってまた，利潤の量と率）がこの二つの量によってきまるということは尚依然として真実であり，（もし仮りに生活資料を生産する一群の産業における『資本の構成』が産業全体の平均と大して違わないと仮定することができるとすれば）この決定的に重要な関係は，尚依然として第1巻の単純な様式に従って決定されるものとして，取扱うことができるとかれは述べた。もしそうだとすれば，剰余価値の分析および剰余価値を決定する諸勢力の分析は，第3巻において導入された修正によって，無効にされなかったのである。」（『政治経済学と資本主義』邦訳68～69頁）もちろんマルクスは，「利潤の量と率」が「商品の価値と労働力の価値との間の関係」に「依存する」ということの根拠を，第2部門の「資本の構成」が「産業の平均と大して違わないと仮定すること」に求めたことは一度もなかった。

社会的再生産の総体における部門間や部門内の関係について，きわめて特殊な条件を設定することによって，それと対応した特殊な生産価格の表式を成立せしめるという方法は，その価格表式がその前提の特殊性によってそれぞれ相互に排除しあう結果，その一般的な成立の必然性はむしろ論証不可能の袋小路に追いこまれ，しかもそれから脱出して，労働価値説を労働力商品の価値どおりの交換という最後の一線で守ろうという意図をもって提起され

た，ミーク乃至ドッブの方法も，批判の対象となった諸論証と同様，労働者の生活資料の生産価格は価値と背離しないという非現実的な前提にたつ以上これまた生産価格論における価値法則支配の論証としては不充分であるといわざるをえないであろう。

では第2の転化をとおして，価値法則の支配を論証することは遂に不可能なのであろうか。われわれはここで，これら一連の表式をとおして第2の転化問題を扱ってきた論者の無条件の前提となっていた，再生産表式の生産価格による書きなおしという方法のもつ意味について考察することにしよう。

1）『理論』156頁
2）『理論』156～158頁，参照。
3）ボルトキヴィッツ『マルクス価値学説批判』邦訳123頁，参照
4）ミーク『労働価値論史』邦訳241頁
5）ミーク，同上書，248頁

3

『資本論』第3巻，第2篇「利潤の平均利潤への転形」においては，まず有機的構成の異る個別資本によって生産された「商品が，その価値どおりに売られるという前提」――第1巻，第2巻の全展開を与えたところの「商品は，その価値どおりに売られるという総じてこれまでわれわれの展開の基礎であった」「前提」――から直接に「相異なる産業部門では，資本の有機的構成の相違に照応して……不等な利潤率が支配的に行なわれる[1]」という結果をみちびきだし，「相異なる部面における同等量の資本投下にとっては，生産される価値および剰余価値がいかに相違しようとも，費用価格は同じである」という「費用価格の同等性」を「基礎」にもつ「諸投資の競争」を媒介として，「この競争によって平均利潤が生みだされる[2]」過程を説明する。

したがって，「利潤の平均利潤への転形」の過程は『資本論』においては次の三つの論理段階において順次に展開されていることになる。

第1段階――有機的構成と回転期間の相違に応じて，各特殊的生産部面にそれぞれ「特殊的利潤率」が成立する。ここでは「相異なる生産部面におけ

るあらゆる商品がその現実的価値で販売されると仮定」されている。

第2段階――諸投資の競争を基礎として，平均利潤がうみだされる。つまり「相異なる生産部面の相異なる利潤率の平均をとり，この平均を相異なる生産部面の費用価格につけ加えることによって成立する価格――生産価格[3]」が価値を基礎として，しかし価値から一定の基準をもって背離して規定されることになる。

第3段階――「資本家的生産においては生産資本の諸要素は原則的に市場で購買され，したがってそれらの価格はすでに実現された利潤をふくむのであって，この見地からすれば，一産業部門の生産価格がそれにふくまれる利潤もろともに――つまり一産業部門の利潤が――他の産業部門の費用価格に入りこむ[4]」のだから，「商品の費用価格の規定にかんして一つの修正が生ずる。最初には，　商品の費用価格はその商品の生産に消費された諸商品の価値に等しいと仮定された。（第1，第2段階における仮定……引用者）　しかるに一商品の生産価格は，その商品の買手にとっては費用価格であり，したがって費用価格として他の商品の価格形成に入りこみうる。商品の生産価格は価値から背離しうるから，一商品の費用価格――そのうちには他の商品のこうした生産価格が含まれる――も，その商品の総価値のうち，その商品にはいりこむ生産手段の価値によって形成される部分以上または以下でありうる[5]」

以上のような段階をもつ転化過程の説明は,「商品はその価値どおりに売られるという」第1巻，第2巻の展開の「基礎」を前提としたうえで，資本の「現実的運動」乃至「生産上の事実的諸現象」である「利潤は資本の大きさに比例し，従って同等な大きさの資本は同等な時間内には同等な大きさの利潤をうむという法則」をみちびきだすためには，必然的に要請される手続きであると考えられる。しかしマルクスはすでにみたように，この第2段階までは完全に遂行したが，（注）第3段階については「ある特殊的生産部面で商品の費用価格がその生産に消費された生産手段の価値と等置される場合には，常に誤謬が生じうることを想起すること……が必要である」と指摘して

いるだけで，その具体的考察はうちきっている。

（注）総剰余価値を均等に各資本に配分するというかぎり，ここで総剰余価値＝総利潤または総価値＝総生産価格という関係が成立することは，前提自体のうちにふくまれた自明の理である。

しかし，価値から生産価格への転化の論証として，以上の三段階の説明の手続きが必然的なものとされるかぎり，この第3段階の展開は，この一連の論証の完結部分として，その完全な遂行を要請されることはむしろ自明であろう。つまりマルクスの設定した「転化問題」の論証コースにしたがうかぎり，この第3段階の展開にかんして「これ以上たちいる必要はない」どころか，その展開を欠いては第1段階，第2段階の論証過程の成果さえも全く無意味となると考えざるをえないのである。

したがって，ボルトキヴィッツを始めとする多くの「転化問題」論者が，この第3段階の問題，つまり第二の転化問題の解決へと指向したのは，マルクスの提起し，しかも未解決のままのこした『資本論』体系の欠落した一環をつなげるという意味で，かれらにマルクス価値論の正当な後継者の位置を与えるのに充分な理由となろう。しかし，これはあくまで「価値の価格への転化」問題を処理するにあたって，マルクスの想定した論証コースが正しいという前提にたっての結論である。それゆえ，このマルクスの設定した論証コースにそったあらゆる展開の試みがすでにみてきたように，すべて論理の袋小路に追いこまれ，相互に他を排除しつつ論証の不毛性を暴露するかぎり，われわれは一般的利潤率の形成乃至生産価格の規定におけるマルクスの想定した前提乃至仮定にもとづく論証コースの設定そのものが，正しい論理的関連から逸脱しているのではないかと推論せざるをえないであろう。

しかし性急な結論をさけ，ここでは一連の転化論者にとって無条件の前提となっている生産価格による再生産表式の書きなおしの問題にたちかえることにしよう。

何故「転化問題」論者にとって，再生産表式が自明の前提として生産価格形式の論証にもちこまれたのであろうか。さきの第2段階の規定（利潤の平

均利潤への転形と，費用価格へのその追加）と異って，第3段階の規定においては，費用価格自体が他の商品の生産価格によって規制されることになる。したがってこの第3段階の規定においては，当然各部門の商品の価格を必然的に構成すべき他の商品種類およびその量的比率が与えられなくてはならぬであろう。それが与えられなければ，各部門の商品の費用価格を算出することができず，したがってそれに対応する平均利潤をプラスすることもできないわけである。つまりマルクスの設定した論証コースに沿う生産価格論の最終項は完結しえないことになるのである。

だが，各部門の商品の費用価格を構成する他の商品種類とその量的関連を一般的に規定することは可能であろうか。また別の面からいえば，他の商品種類自体がさらに別の商品の生産価格によって影響された生産価格をもち，この過程が無限に連続するものと考えなければならないだろう。価値から価格への転化といっても，このような意味において，費用価格が生産価格化する過程をさかのぼり，費用価格が他の商品の生産価格に分解する過程を無限に追求して，遂に商品の価値規定に到達するという操作を遂行することは論理的には不可能である。だから，転化問題論者にあっては，まず費用価格の生産価格化の段階において，生産要素として算定される他の商品種類とその量的比率を決定し，それによってあらゆる商品種類が相互に他の商品の生産過程に生産要素としてはいりこむ総体としての社会的再生産の全関連を一義的に規定することが，論理的展開の必然的な前提として要請されることになるのである。これは，たんなる個別資本の循環ではなく，個別資本のからみあいによって形成される，それらの総和としての社会的総資本の循環において問題を設定しなくてはならぬことを意味する。ということは W′…W′ 形式において資本の循環をとらえるということである。「まさに W′…W′ なる循環が，そのコースの内部で W(=A+Pm) なる形態での他の産業資本を前提とするがゆえにこそ，この循環そのものは……個別的諸資本の総和・つまり資本家階級の総資本・の運動形態——そこでは各個別的産業資本の運動が，他の部分運動とからみあい他の部分運動によって制約される一部分運動とし

てのみ現象するような運動――として考察することを要求するのであ[6]」り「W′…W′は，そこでは本源的投下資本価値が運動開始極の一部分をなすにすぎず，また，運動が最初から産業資本の――生産資本を塡補する生産物部分の，ならびに剰余生産物を形成して平均的には一部分が収入として支出され，一部分が蓄積の要素として役だつべき生産物部分の――全体運動として自らを告示する，唯一の循環である[7]」からである。マルクスは第2巻第3篇で「社会的総資本の再生産と流通」を考察するさい，この点をさらに次のように定式化して説明している。すなわち「社会的資本，つまり総資本――個別的諸資本は総資本の断片をなすにすぎず，これら断片の運動はその個別的運動であると同時に，総資本の運動の不可欠な環でもある――の年々の機能をその成果において考察するならば，すなわち，社会が一年間に提供する商品生産物を考察するならば，如何にして社会的資本の再生産過程が行なわれるか，如何なる性格がこの再生産過程を個別的資本の再生産過程から区別するか，また如何なる性格が両者に共通するかが明かとなるに違いない」のだから「われわれが分析せねばならぬのは，明らかに流通の型

$$W'—\begin{cases} G—W\cdots P\cdots W' \\ g—w \end{cases}$$ である[8]」というのである。

社会的総資本の再生産過程における資本と資本との「絡みあい」と相互の「制約」の関連をとらえようとすれば，W′…W′形式においてとらえることが必然的に「要求」されるということ――このことを念頭におくことは，ここではきわめて重要である。というのは「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態[9]」を展開する，この第3巻の最初の篇においては，資本は「社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争」過程をとおして，その「現実的運動」を開始するのであるが，それはまず「商品生産そのものに要費するもの」が，その本質から分離されて「資本家が商品に要費するもの[10]」つまり「費用価格」としてあらわれ，「費用価格をこえる超過分[11]」との間にあらたな形態規定性を設定することを意味し，これはまた同時に，第3巻における個別資本の規定性が，まず「資本の一般的範式」「G

—W—G′[12]」において与えられざるをえないことを意味するからである。

G—W…P…W′—G′ および P…W′—G′—W…P という二つの循環では，その生産物たる商品の「販売が行なわれたと前提すれば，その後この商品がとうなるかは，個別資本の運動にとってはどうでもよい」のだから，この形式において「社会的再生産の諸条件を認識[13]」することは不可能であることは，マルクスが「社会的総資本の再生産と流通」を考察するにあたってとくに注意を喚起した点であった。したがって，ここで確認しておかなくてはならないのは,「利潤の平均利潤への転形」の第2段階をとこうとすると，必然的に資本と資本との「絡みあい」と相互の「制約」とを一般的に規定せざるをえず，しかもこの一般的関連の規定は W′…W′ 形式による社会的総資本の運動の把握による以外にないのであるが，しかしこの「利潤の平均利潤への転形」を開始する「資本の具体的諸形態」は，まず G…G 形式において規定されるのであって，この資本形式にかんするかぎり，この二つの把握は相互に相容れない異種の形態規定をなすということ，これである。

「利潤の平均利潤への転形」をマルクスの設定したコースにしたがってとこうとすると，前記の第2段階にとどまりえず，第3段階まで展開することによって，はじめてその論証が完結することになるのであって，第3段階について「われわれの現在の研究にとっては，この点にこれ以上たちいる必要はない」とするのは，自ら設定した論証コースを中途で放棄するものとみなさざるをえないであろうが，といって，この第3段階の展開を，これまでの「転化問題」論者のように，社会的総資本の再生産を把握する形式たる W′…W′ という資本流通の型を無批判的に採用することによって遂行しようというのは，本来この転化問題の発生自体が，個別資本の G…G 形式をとりつつ相互に競争しあうことによってひきおこす，資本と剰余価値の形態規定の変化にもとづくものであることを，忘却した視点と判断せざるをえない。

このような一連の「転化問題」論者による第3段階の問題処理が，必ず一定の段階で蹉跌せざるをえなかったのは，この二つの資本の流通形態の社会的再生産過程に対してもつ論理的次元の差異が見逃されたことによる。した

がって「転化問題」論者の誤りというのは，実はマルクスが設定した「利潤の平均利潤への転化」の論証コースと，その前提をなす「商品はその価値どおりにうられるという」「仮定」とを，そのまま自己の理論的展開の前提として無条件にうけとめ，この前提による論証コースを，マルクスのように，「これ以上たちいる必要はない」として中途でうちきることなく最後までたどろうと努力した点にある。つまりそうすることによって，マルクスの前提と論証コースの内部に潜在している論理構造のジレンマを顕在化したことにある。

「転化問題」論者が無条件に採用したように，資本と資本との必然的な「絡みあい」の一般的関連を設定することなしには，マルクスの「利潤の平均利潤への転化」の論証は完結しえないが，この一般的関連は W′…W′ 形式による「社会的総資本の再生産」によってしか与えられないという事実によって，資本論第1巻，第2巻に対する第3巻の特殊な意義がはじめて明確化するのであり，この問題を媒介として「資本の相互的行動たる競争」における「資本の具体的諸形態」が「資本家階級と労働者階級との再生産」に対してもつ特殊な関連の仕方が明らかになるのであり，それゆえこの問題の解明をとおして，マルクスが「利潤の平均利潤への転形」をとくために設定した前提と論証コースとに含まれていた論理的錯誤が明確化することになるのである。

1) 『資』(9) 234頁
2) 『資』(9) 235頁
3) 『資』(9) 240頁
4) 『資』(9) 243頁
5) 『資』(9) 250頁
6) 『資』(5) 128頁
7) 『資』(5) 129頁
8) 『資』(7) 512頁
9) 『資』(8) 73頁
10) 『資』(8) 74頁
11) 『資』(8) 82頁

12) 『資』(8) 91頁
13) 『資』(7) 513頁

4

『資本論』第1巻，第2巻をつうじて，「商品はその価値どおりで売られるという前提のもとで[1]」すべての理論がくみたてられているのは周知のとおりである。これは勿論，第1巻，第2巻が基本的にはブルジョア的生産様式の「全性格を規定する」「資本と賃労働との関係[2]」をとりあつかい，この「関係」においては「価値の法則は，内的法則としてのみ，個々の当事者に対しては盲目的自然法則としてのみ作用し，生産の偶然的な諸動揺のただ中で生産の社会的均衡を成就する[3]」からである。この「資本と賃労働との関係」というのは，『綱要』において「資本と労働との間の関係一般」,「本質的な関係」,「資本と労働との間の内的関係[4]」とされているものであって，資本家と資本家との関係は勿論のこと「ある資本家の他の資本家の労働者にたいする関係は，ここではまったくわれわれにとって問題にならない[5]」のである。

したがって「価値規定において問題となるのは，社会的労働時間一般であり，社会一般が自由に処分しうる労働分量であって，種々の生産物によるこの労働分量の相対的吸収が，いわばそれらの生産物のそれぞれの社会的重量を規定する[6]」というのは，あくまで「資本と労働との間の内的関係」を軸として展開する価値と労働との関連のしかたであつて，この「資本と労働との間の内的関係」が「競争」における「全体として考察された諸資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」を展開する「諸資本」の「現実的運動」においては，この「価値規定」はまったく「逆転[7]」した様相をもってあらわれるのである。

『綱要』においては，この「価値法則」が「資本と労働との間の内的関係」を規定しつつ，「価値と剰余価値にかんしてたてられた基本法則」として作用する領域と，さらにそれが展開され，個別資本の「競争」の過程をとおして「総体としての資本の条件」の中に「競争の基本法則[8]」として具体的

に実現してゆく領域とは，「資本」の内部における二つ異った対象領域として明確に区分されていた。すなわち『綱要』のプランでは「資本」はまず(1)一般性，(2)特殊性，(3)個別性の三つの領域に区分されているが，この一般性における資本は，いわゆる「資本一般 (das Kapital im allgemeinen[9])」「そのものとしての資本，すなわち全社会の資本 (the capital of the whole society[10])」であって，「相対して交換の相手となるべき他の資本をもたない普遍資本 (Universalkapital)——そして当面の立場からいえば対立するものとしては賃労働あるいは資本自身以外なにものもない[11]」資本なのである。これは具体的には，「ひとつの資本」としてあらわれ，複数の資本によって構成される特殊性，個別性における資本とは，理論的に全く異った対象領域を形成する。つまり「資本一般」においては，「資本の特殊の形態をも，また他の個別的諸資本などから区別されたものとしての個別的諸資本をも取扱[12]」うことはできない。この「資本一般」において，資本は自己に対する唯一の対立物「賃労働」との関係において，「資本の内的諸法則[13]」を展開し，この「資本の内的諸法則」が，「個別資本」「多数資本」の「競争」をとおして「相互に強制しあい，また自分自身に強制」されることによって，「資本の現実的過程」として「はじめて現実化[13]」されるのである。

このような「資本一般」領域において規定されていた「価値と剰余価値とにかんする基本法則」が，「諸資本」の「競争」領域において「競争の基本法則」，つまり「実在的」な「市場」における「一般的法則」として具体化する過程は，マルクスによって次のように把握されていた。

「資本の本性のうちによこたわっているものが，外的必然性として実在的に措定されるのは，競争をつうじてのみであるが，この競争とは，多数の諸資本が資本の内的諸規定を相互に強制しあい，また自分自身に強制するということ以外のなにものでもない。だからブルジョア経済のどんな範疇でも，たとえば価値規定のような最初の範疇でも，自由競争によって，すなわち諸資本相互間の交互作用として，つまり資本によって規定された他のあらゆる生産，交易関係としてあらわれる資本の現実的過程によって，はじめて現実

化するのである[13)]」

「価値と剰余価値にかんしてうちたてられた基本法則とは区別された基本法則が，競争のうちにある。つまり，価値はそれにふくまれている労働時間あるいはそれを生産するのに要した労働時間によってでなく，それが生産されうる，あるいは再生産するのに必要な労働時間によって規定されるということである。たとえ，はじめの法則がひっくりかえされたかのようにみえるとしても，個別資本は，競争をとおしてはじめて，現実に資本一般の条件の中におかれるのである。しかし資本自身の運動によって規定されるものとしての必要労働時間は，このようにしてはじめて措定される。これが競争の基本法則である。需要，供給，価格（生産費）は，より展開された形態規定である。つまり市場価格としての価格，あるいは一般的価格。ついで一般的利潤率の措定。次に市場価格によって，諸資本は異った諸部門へ配分される。生産費の低下等。要するにここでは，すべての諸規定は，一般性における資本のばあいとは，逆転してあらわれる。さき〔一般性における資本〕のばあいは，価格は労働によって規定され，ここ〔競争における資本〕では，労働が価格によって規定される，等々。個別諸資本相互の作用は，まさにそれらが資本としてふるまわねばならぬようにはたらく。個別資本の自立的にみえる作用と，それらの不規則な衝突とは，まさにそれらの一般的法則の措定である。市場はこの競争においてはなお別の意味をもつ。だから個別資本としての諸資本相互の作用は，まさに一般的資本としてのそれらの措定であり，また諸個別資本の外見上の独立性と，自立的存在との止揚である。信用においては，この止揚がさらにすすんでおこる。そして止揚の達する最も外面的形態，しかし資本に適合的な形態での資本の窮極的な措定は株式資本である[14)]」

以上のプランで示されている，「資本一般」において把握された価値法則が，「外的必然性」として「諸資本の競争」をとおして，「実在的に措定」されるという構成は，まさに『資本論』第1巻，第2巻という「それ自体としてとりあげられた資本家的生産過程[15)]」で把握された「価値法則」が，第

3巻で展開される「社会の表面での種々の資本の相互的行動たる競争」をとおして，「諸資本」の「現実的運動」を規制する法則として自己を措定し，「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」においてあらたに「生産価格を調整する」法則としてあらわれ，さらに「信用」「株式資本」というこの資本の「具体的諸形態」の展開にともなって，それらの過程を根本的に規制する法則として利子率と利潤率との関連をとおして自己を具体化しつつ，資本の「終局的措定」を達成せしめることになるという構造と，基本的に一致していることはあらためて指摘するまでもないであろう。つまり『綱要』の「一般性における資本」は『資本論』第1巻および第2巻へ，「個別性における資本」は第3巻へと具体的に実現されていったのである。そして『綱要』の「特殊性における資本」は，両極分解をとげて，「諸資本の蓄積」および「諸資本の集積」は第1巻，第2巻へ，「諸資本の競争」は第3巻へと吸収されていった。

また『綱要』において「一般性における資本」の終章をなす「資本の個別性，すなわち資本と利潤。資本と利子。利子と利潤としてそれ自身からは区別された価値としての資本」はまったくその体系における意義を，したがってその位置を変化せしめられて，「諸資本の競争」すなわち第3巻の領域内へと大きく編成がえされるにいたった。

すなわち，この点をたちいってのべると次のようになろう。『綱要』においては「生産と流通との統一として措定され[15]」ることによって，同時に「資本は利潤を生むものとして措定され[16]」ることになるが，この利潤は「資本の利潤としての利潤，他の資本を犠牲とした個別資本のそれではなく，具体的にいえば，資本家階級の利潤としての利潤[17]」であった。そして「資本がその価値に対応して（生産力の一定の段階を前提として）利潤をもたらすものとして措定されることによって，商品は，すなわちその貨幣としての形態（その商品にふさわしい形態，自立した価値としての，あるいはいまやわれわれが言いうるように，実現された資本としての形態）で措定された商品は，資本として流通にはいることができる。それは資本として商品になるこ

とができる。このばあいにはそれは利子をとって貸出される資本である[18]」ということになっていた。つまり『綱要』においては，「生産と流通との統一」としての資本が措定されることによって，「資本と利潤」の範疇が確定され，これはまた「利子をもたらす資本」を分離せしめることによって，「同時に資本から特殊な諸資本，現実的な諸資本への過渡」の資本形態をあたえることになっている。「なぜなら，いまやこの最後の形態では，資本はその概念上すでに自立的存在をもつ二つの資本にわかれているからである。二者があたえられれば，次には一般に多者があたえられる。それがこの問題の展開行進曲である[19]」というのである。ところがこのような「生産と流通」とを「統一」することによって，「資本一般」から「諸資本への移行」を媒介する「資本一般」の総括規定は，『資本論』においては，第2巻第3篇「社会的総資本の再生産と流通」いわゆる「再生産表式論」によってあたえられることになった。すなわち『資本論』第3巻の冒頭では，このような「再生産表式論」の全体系においてしめる位置と，それと対応した第3巻の意義とが次のように要約してしめされている。「第2巻では，殊に第3篇で，流通過程を社会的再生産過程の媒介として考察することにより，資本家的生産過程は全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一であることが明かにされた。この第3巻で問題とするのは，この統一について一般的反省を試みることではありえない。問題はむしろ，全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述することである。諸資本はその現実的運動では，具体的諸形態――それらにとっては直接的生産過程における資本の姿態ならびに流通過程におけるその姿態が特殊的契機としてのみ現象するような，具体的諸形態で対応しあう。だから資本の諸姿容は，われわれがこの第3巻で展開するように，社会の表面で種々の資本の相互的行動たる競争中および生産当事者たち自身の普通の意識中に現われる形態に，一歩一歩と近づく[20]」。『綱要』から『資本論』へという発展過程において，「生産と流通との統一」の規定が「資本と利潤，利子」ではなく，「社会的総資本の再生産と流通」をもってあたえられることになったという変化を媒介と

して，「資本」の内部の編別構成はまったく根本的にくみかえられることになったのである。

かくて，当初の資本一般，特殊，個別のトリアーデが，本来資本一般の内部区分として考えられていた「第1篇，資本の生産過程，第2篇，資本の流通過程，第3篇，果実をもたらすものとしての資本，剰余価値の利潤への転化」によってかえられることになり，「資本と賃労働との基本的関係」を考察する「資本一般」の領域は，『資本論』第1巻，第2巻として，それぞれ「資本一般」の第1篇，第2篇の発展した構成部分のうちに定位せしめられ，「資本の個別性」(および，「特殊性」の一部）はこれから分離されて，「競争」における「諸資本の具体的姿態」を考察する第3巻へと，明確に定着されることになったのである。したがって第1巻，第2巻の「展開の基礎」をなした「価値としては，すべての商品は一定分量の凝固した労働時間にほかならない[21)]」という規定は，あくまで社会的資本を「ひとつの資本」として総体的にとらえたばあいの法則として作用するのであって，個別資本の「競争」における「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態」をとおして，この「資本の内在的規定を，多数の諸資本が相互に強制しあい，また自己自身に強制する」「現実的」運動形態は，この第3巻においてまさに「資本一般のばあいとは反対のかたちで」とらえられねばならないのである。

たしかに第2巻，第3篇においては，「諸個別資本の諸循環が，絡みあい前提しあい，条件づけあい，まさにこの絡みあいにおいて社会的総資本の運動を形成する[21)]」態様が考察されるのであるが，このばあいの「諸個別資本」はあくまで「総資本の断片」をなすにすぎず，「社会が年間に提供する商品生産物」，つまり W′ の形態において総括された社会的資本の可除部分をなすにすぎない。この「W′…W′ なる運動」の形態でとらえられたかぎりでの総資本の分肢としての「個別資本」においては，「諸生産物が価値どおりに交換されるということばかりでなく，生産資本の諸成分には何らの価値革命も生じないということも想定されて」おり，「価格が価値から背離すると

しても，この事情は社会的資本の運動には影響を及ぼしえない[23]」ものとされるのである。

つまりこの第2巻，第3篇における「個別資本の絡みあい」は「商品生産物」の形態をとおして，商品資本の絡みあいとして表現されることによって資本家と資本家との個別的な関係は全く脱落した「資本家階級と労働者階級」の階級関係としての一般的関係によって枠づけられた「社会的再生産の諸条件[24]」を図式的にしめすことになるのであって，「個々の資本家たちがそのさいわけあう価値比率は，めいめいの投資額や各自が個々に生産した剰余価値の分量にはもはや比例しない[25]」ということ，すなわち資本家同志の個別的関係において平均利潤乃至生産価格関係が成立することになっても，「全体としてみれば同一分量の諸生産物が交換される」ことによって，この「社会的再生産の諸条件」が保証されるという資本家的生産の基本的関係は，何ら変化はうけないのである。

要するにここであたえられている「個別資本」の「絡みあい」は，この「資本」が「商品生産物」「W′」において総体的に把握されるということに媒介されて，社会的再生産過程の全体的関連の中に溶解し，あらゆる社会的生産に共通な経済原則が，商品流通の外被のもとに実現され，資本家的生産も歴史的に一つの完結した社会形態を形成しうることの根拠が，「表式」の形式において証明されることになるわけである。

いわゆる「再生産表式論」の意義も，そしてその理論的限界もここに求められるとすれば，個別資本を「種々の資本の相互的競争」たる「現実的運動」において，すなわち W′…W′ ではなく，G…G において把握しつつ，その個別的関連における「具体的諸形態」を明らかにしようとする，この第3巻，第1篇，第2篇においては，資本形態と社会的再生産における実体規定との関連は，このような第1巻，第2巻のばあいとは，まさに「逆転してあらわれ」ざるをえないことはもはや明白であろう。

第1巻，第2巻をとおして「価値法則」を基軸として展開された「資本と賃労働との基本的関係」が，その最終篇において「生産過程と流通過程の統

一」として「全体として」総括されたからには，いまや個別資本がこの「統一」された「全体」によっていかに内的規制をうけつつ，「競争」過程をとおして，「具体的諸形態で対応しあう」か，を問題とする以外には，「資本」の体系的展開はありえないのである。すなわち個別資本は G…G 形式をとおして，自己をまず「費用価格」と「利潤」として措定することによって，資本関係の「内部的組織」の「外面化[26]」を遂行せしめつつ，「剰余価値の利潤への転形と剰余価値率の利潤率への転形」を実現していくのである。しかしこのばあい，マルクスはこのような G…G 形式での個別資本の競争による「費用価格なる範疇」における資本「価値部分の自立化[27]」というあらたな資本の形態規定の展開とともに，同時にこの形態規定に商品はその「価値どおりに売られるという前提」を直接適用して，相異なる生産部面の資本をとり「総資本にもとづいて剰余価値を百分比的に計算したものにほかならぬ利潤率は，これらの資本では相違する[28]」という結果をみちびきだす。そして，費用価価格範疇の成立と，「同等な大いさの資本部分を投下して生産される相異なる生産部面の諸生産物にとっては，これらの資本の有機的構成がいかに相違しようとも費用価格は同じである」という「費用価格の同等性」が，「諸投資の競争の基礎をなし，この競争によって平均利潤がうみだされる[29]」というコースにおいて「一般的利潤率の形成と商品価格の生産価格への転形」の課題を処理するのである。

つまりマルクスの設定した資本関係の「外面化」の論証コースにおいては費用価格範疇の成立と，生産価格範疇の成立とが，二つの異った論理的発展段階として規定されており，個別資本の競争の作用は生産価格の成立の論証の過程においてはじめてとりあげられるという点が特徴的である。

しかし「資本家が商品に要費するもの」が「商品生産そのものに要費するもの」と「全く異る大いさ」としてあらわれ，資本家にとって「商品の費用価格が，必然的に商品そのものの現実的費用として現象する[30]」というのは個別資本の「競争」の過程と無関係に実現するのであろうか。

マルクスは費用価格範疇の資本家社会における現実的性格を強調して「商

品の費用価格は，資本家の簿記中にのみ実存する一項ではけっしてない。この価値部分の自立化は，商品の現実的生産においてたえず実際的に自らを主張する。けだし，この価値部分は，流通過程をへて商品形態からたえず生産資本の形態に再転形されねばならず，したがって商品の費用価格は，その商品の生産に消費された生産諸要素をたえず買戻さねばならぬからである[31)]」という。つまり費用価格範疇は，個別資本がその再生産過程においてかならず他の個別資本の再生産過程を前提とし，しかもその具体的関連は「流通過程をへて商品形態からたえず生産資本の形態に再転形される」という形式をとおしておこなわれざるをえないということから，すなわち個別資本がその循環において必然的に G…G 形式をとおして互いに関連しあわざるをえないということからもたらされる，個別資本の「現実的運動」における「具体的形態」での「対応」関係のもっとも基礎的な範疇をなすのである。それゆえこのような売買過程をとおして関係しあう個別資本の循環のもたらす形態規定の基礎範疇としての「費用価格」と「利潤」の概念を，資本の「競争」過程からきりはなしてとりあつかうことは不可能であろう。というよりもむしろ，個別資本が「流通過程をとおして」関連しあう形式のもたらすもっとも基礎的な範疇として，「費用価格」と「利潤」の概念は，まさに個別資本の「競争」領域におけるもっとも単純な，端緒の規定として理論的に定着されねばならないであろう。

第1巻，第2巻をとおして「生産過程と流通過程の統一」として措定された「全体として」の「資本家的生産過程」は，この第3巻の端緒において個別資本が G…G 形式を媒介として相互に対応しあうことによって，その「現実的運動」における「具体的諸形態」展開の歩みをまず「費用価格」と「利潤」というかたちで開始するのである。したがってこの第3巻においては，第1篇からすでに個別資本の「競争」における資本の「具体的諸形態」の考察が開始されているとみなくてはならないのであり，その点からすれば資本家的生産過程全体の内的法則としての価値の実体的関係を，そのままただちに費用価格の実体において想定することはできないとしなくてはならな

いであろう。つまり，形態規定においては資本価値の一部が「費用価格」，剰余価値が「利潤」という転化形態をうけとりながら，しかも実体的関連においては，総体としての資本の内的関係を規制した価値法則を個別資本にもそのまま適用する，という分裂した方法は採用しえないのである。形態規定の変化は当然ただちに，「資本一般」の内的関連を個別資本へも直接そのまま想定するという，「資本一般」では妥当した実体的関連をたちきることになる。したがって一方で「費用価格」と「利潤」という，個別資本の「競争」範疇を展開しながら，他方で「ここでとりあげられる利潤は，剰余価値と同じものであって，ただこれが，神秘化された――といっても資本家的生産様式から必然的に発生する――形態をもっているだけである[32)]」とするマルクスの規定は，まさに一方で「競争」領域の形態規定を展開しながら，他方で「資本一般」領域の実体的関連を採用するという方法上の錯乱を内包するものと結論づけざるをえない。

第2篇，第8章「利潤率の相違」であたえられている「非本質的で偶然的な諸差別を度外視すれば，相異なる産業部門にとっての平均利潤率の相違は資本家的生産の全体制を止揚することなしには実存せず，また実存しえないであろうということは何らの疑いもない。だから価値論はここでは現実的運動と一致しえず，生産上の事実的諸現象と一致しえないかに見え，したがってこれらの現象を把握することは総じて断念されねばならぬかにみえる[33)]」という，「価値論」と資本の「現実的運動」との「不一致」は，『資本論』においては，次の第9章における「一般的利潤率の形成と商品価値の生産価格への転形」を成立せしめる根本的前提となっている。しかしこのような「価値論」と資本の「現実的運動」の「不一致」は，マルクスの理論的想定乃至仮定から結果する「不一致」であって，けっして資本家的生産様式における，資本の「現実的運動」によってもたらされる，「実在的」な資本の「矛盾」を意味するものではない。

われわれはさきに，いわゆる「転化問題」におけるマルクスの論証コースと，そのもたらした結果について検討をくわえ，それらの問題をめぐる難点

は，結局マルクスの設定した論証コースの前提そのものに由来するという結論に達したが，いまや，この前提における難点の原因は，この「競争」領域における個別資本の「現実的運動」にたいする，「資本一般」領域の内的法則の無媒介的適用という，マルクスの「想定」乃至「仮定」のうちに求められると判断してよいであろう。

ではこの第2篇，第8章，第9章，第10章の理論的展開の基礎をなす非現実的な「想定」乃至「仮定」を，マルクスにあえてとらしめた原因はなんであったか，そしてこのような「想定」乃至「仮定」でなく，資本の「現実的運動」を正しく反映した「転化問題」の論証コースはいかに設定されるべきか，いまやわれわれはこの二つの設問——これは結局一つの問題に還元されるのであるが——を考察すべき最後の段階に到達した。

1) 『資』(9) 230頁
2) 『資』(13) 1238頁
3) 『資』(13) 1239頁
4) 『綱要』323頁
5) 『綱要』322頁
6) 『資』(13) 1241頁
7) 『綱要』647頁
8) 『綱要』550頁
9) 『綱要』217頁
10) 『綱要』252頁
11) 『綱要』324頁
12) 『綱要』217頁
13) 『綱要』545頁
14) 『綱要』549～550頁
15) 『綱要』631頁
16) 『綱要』645頁
17) 『綱要』653頁
18) 『綱要』761頁
19) 『綱要』353頁
20) 『資』(8) 73～74頁
21) 『資』(1) 121頁
22) 『資』(7) 460頁

23) 『資』(7) 514頁
24) 『資』(7) 513頁
25) 『資』(7) 514頁
26) 『資』(8) 100頁
27) 『資』(8) 75頁
28) 『資』(8) 229頁
29) 『資』(9) 235頁
30) 『資』(8) 74頁
31) 『資』(8) 75頁
32) 『資』(8) 85頁
33) 『資』(9) 234頁

5

資本家的生産を，まず「資本と賃労働との基本的な関係」として「資本一般」の領域において解明し，ここで把握された資本家的生産の「内的法則」としての「価値法則」が，「諸資本の競争」の領域において「多くの諸資本相互作用」のうちに，「個別資本」にたいする「外的必然性」として「現実的」に展開される過程を，「個別資本の外観上の独立と自立的存在の止場」の過程，つまり「資本関係の神祕化」乃至「外面化[1]」の過程として追求し終局的に「止場のゆきつく，もっとも外面的な，だが資本にふさわしい形態での資本の窮極的措定，株式資本」を規定することによって，「資本」の体系的編成を理論的に完成するという，『綱要』でしめされたマルクスのプランは，基本的には「資本の生産過程」「資本の流通過程」「資本家的生産の総過程」という『資本論』の三巻編成において具体的に達成されたといってよいであろう。そしてこのような商品流通の形態規定の展開を前提として，産業資本の生産過程と流通過程の一般的解明をおこない，ついでその具体的な諸姿態による物神化過程の進行を「株式資本」という最高の段階まで追求するという『資本論』の構成，いいかえると資本家的生産の形態規定の展開をとおして，一般的実体によるその社会的生産としての成立の根拠をあきらかにし，さらに個別資本の形態的発展を媒介としてこの実体関係が現実的に包摂されつつ単純な形態的関連のうちに溶解されてゆく資本の有機的な編成

の解明は，当然「価値法則」の理解とその解明の仕方において特殊な方法をとることを必然的にする。

本来「価値法則」つまり「社会的に必要な労働時間による価値の規定は，商品の低廉化と，同じ有利な諸関係のもとで商品を生産すべき強制とにおいてみずからを措定する[2)]」とされていることからもあきらかなように，機械制大工業と，それによってもたらされた労働力の単純な労働力化とを基礎とする「諸資本の競争」の完全な遂行によってはじめて確立されるのである。『綱要』において「競争のうちにこそ，……価値は，それが生産されうるのにかかる労働時間または再生産のために必要な労働時間によって規定されるという基本法則が存在」し，「資本それ自体の運動によって規定されたものとしての必要労働時間はこのようにしてはじめて措定されたのであるり，これが競争の基本法則である[2)]」として，「資本一般」において把握された「資本と賃労働との関係」，「資本関係そのもの」を規制する「内的法則」も「諸資本の競争」をとおして「個別資本」においてはじめて「現実」に措定されるとしているのは，まさにこのような「資本」の内的区分との必然的な関連において規定された「価値法則」の特殊な解明の仕方を定式化したものであった。

しかし，このような完全な自由「競争」をとおして確立される価値法則もその基本的構造においては，資本と資本との「競争」を抽象した「資本と賃労働との関係」を規制する「内的法則」としてしか把握できず，資本と資本との「競争」領域においては，「競争の基本法則」――『綱要』によれば「需要，供給，価格，生産費用，利潤と利子の対立，交換価値と使用価値とのさまざまな関係，消費と生産，等」を規制する法則――として，「当初の法則の逆転」としてあらわれざるをえないという価値法則の特殊な存在様式はこの法則の理論的解明に非常に困難な問題を課すことになった。

このような「価値法則」の「法則」としての確立の根拠と，それが具体的展開において「逆転」して「競争の基本法則」としてあらわれる関係との理論的処理に内在する困難は，もちろんマルクスにおいてはじめて問題となっ

たのではない。この問題は，周知のように，A・スミスにおいては，価値法則の妥当領域を「資本の畜積と土地の私有に先だつ初期未開の社会[3]」に局限させることになり，D・リカードにおいては，資本家的生産にも妥当はするものの「機械その他の固定かつ耐久的な資本の使用のためによほど修正をうける[4]」として，ともにその資本家的生産における基本法則としての確認をさまたげることになり，その結果古典派の解体の根本的原因をつくりだしていったのである。

したがって『資本論』体系の学説史上における意義は，まさにこのような資本家的生産の基本法則を，その根拠において完全に論証し，その具体的展開の過程を「資本」の内的編成のうちに定位せしめつつ，資本家的生産をこの価値法則によって貫かれる首尾一貫した体系として理論的に構成することによって，古典派が未解決のままのこした，根本的問題を解決しつつ，それまでの資本家的生産解明の全学説の流れを自己の体系の内に完全に吸収しつくしたという点にもとめられよう。つまり『資本論』体系は，「価値法則」を基軸とする資本家的生産様式の全関連を正しく設定して，その「資本」の内的編成区分のうちに全面的にこれを解明する基本的方法を確立したのであった。

しかし他面において，このような首尾一貫した体系的編成が，たえず古典派的な価値法則の理解によって混濁せしめれ，とくに流通形態と実体規定との関連の理論的処理が問題となる部分において，それが体系的方法に著しい論理的不整合性をもたらすことになっているのもまた事実である。価値法則のいわゆる「蒸溜法」による論証にしろ，価値の生産価格への「転化問題」にしろ，ヴェーム・バヴェルクを鼻祖とする「マルクス批判家」の批判が集中したのは，ほとんどすべてこのような部分にたいしてであった。

たとえば当面の問題に関連しては，次のようなマルクスの指摘を，かかる不整合，不統一の実例としてあげることができよう。

「価値法則による価格および価格運動の支配は別として，商品の価値を理論的にのみならず歴史的にも生産価格の先行者と着なすことは，まったく事

態適応的である。このことは，生産手段が労働者に属するような状態に妥当するのであって，こうした状態は，古代世界でも近代世界でも，みずから労働する土地所有農民の場合，および手工業者の場合に見られる。[3)]」

「競争が――さしあたり一部面――でなしとげるのは，諸商品の相異なる個別的諸価値から一つの同等な市場価値および市場価格を成立させることである。しかるに相異なる諸部面における諸資本の競争は，はじめて，相異なる諸部面間の諸利潤率を同等にする生産価格を生ぜしめる。後者のためには，前者のためによりも，資本制的生産様式の一そう高度な発展が必要である。[4)]」

ここでは価値規定から生産価格規定への理論的展開を，単純商品生産から資本家的生産への歴史的発展に照応させ，さらに一部門内における市場価値の成立から全部門をとおしての生産価格の成立という理論的展開を，資本家的生産内の生産力の発展度と照応させてとらえている。つまりそのような意味において理論的展開と歴史的発展とは一致するというのである。しかし価値規定が機械制大工業による労働力の単純化を基底とした「資本と労働との基本的関係」としてはじめてその根拠においてとらえられねばならず，また資本と資本との個別的関係はつねに流通関係をとおして一定の市場価格関係として結ばれる以外になく，したがって部門内と部門間とで時間的ずれをもった競争が実存するわけではないのだから，このような論理と歴史との照応乃至一致という規定は誤りとされるべきであろう。

価値規定の「価値法則」としての確立と，「競争の基本法則」としてのその現実的展開とは，同一の資本家的生産様式における「資本と労働との関係」と，それを基礎とした資本と資本との個別的関係，という二つの異った側面にあらわれる同じ社会的再生産の原則の貫徹されてゆく特殊な様相にほかならない。資本家的生産の考察を，三つの領域に分割した「資本」の内的編成のうちに遂行するという，『資本論』の構造は，まさにこのような価値規定の把握の仕方を具体的に実現したものである。ところがこの資本の「内的法則」と「競争の基本法則」との現実的な存在を，歴史的発展の具体的な段階としてとらえると，剰余価値の利潤への転化，価値の生産価格への転化は，

たんに形態規定の変化としてのみではなく，同時に実体的関連の変化としても認識されざるをえなくなる。いわゆる「転化問題」にともなう一連の理論的難点は，じつはこのような問題設定によってもたらされたものであって，『資本論』の特殊な内的編成区分にもとづく形態規定と実体規定との特有な関連の仕方が，「資本一般」から「競争」へという対象領域の変化に応じて正しく設定されなかったことにもとずくといってよい。では「資本一般」から「競争」への領域変化に対応した資本の形態規定の変化と価値規定の具体的展開との正しい関連はいかに設定されるべきか。

本来「価値と剰余価値についての」「基本法則」は，資本家的生産様式の「本質的関係」としての「資本と労働との間の関係一般」，「資本と労働との間の内的関係」を規定する法則であって，資本家的生産が資本家的生産にとどまるかぎり，「修正」されたり，「変容」されたりするものではない。したがつてまた，この「基本法則」を「同等な有機的構成をもつ資本にとってのみ，同等な回転時間を前提と[5]」して成立し，資本家的生産の一部分を支配するにすぎない特殊な法則として把握し，この「価値法則」と一般的利潤率の支配という「資本家的生産の現実的運動」との「不一致」をとく，『資本論』の想定は，資本論の三部編成という基本構造と相容れない異質の方法といわざるをえないのである。つまり第1巻，第2巻の展開の「基礎」をなす「資本と労働との関係」を規制する「内的法則」が，「全体として考察された資本の運動過程」において，資本の「具体的諸形態」をとおして，「競争の基本法則」として「現実」化するというのは，このような個別資本乃至個別商品において直接妥当した「価値法則」がそれらの相互関係をとおして社会的に「修正」され，「生産価格」の法則に「転化」するというのではなく，この「内的法則」が総体的な社会的再生産を規制しつつ，個別資本乃至個別商品の具体的関連をとおして実現される機構と，それに応じた資本の具体的形態規定の新たな展開として理解されねばならない。総体的な「資本と労働との関係」を規制する「内的法則」が，個別資本 G…G の形式による相互的関連によってうけとめられ，「競争の基本法則」として新たな形

態規定，資本の具体的諸形態を展開するという過程こそ，第1巻，第2巻から第3巻へと進展する価値規定を基軸とししした体系的編成の論理の必然的歩みであるとすれば，第3巻の冒頭において論証されねばならぬはならぬのは，『資本論』で遂行されているような個別資本における剰余価値と投下資本とがそのまま利潤と費用価格としてあらわれることによって生ずる「現実的運動」との「不一致」，あるいは価値規定における「背離」を，価値規定の「修正」として説明することではありえない。

ここでは「費用価格」と「利潤」という新たな形態規定が展開されることによって「一般的利潤率」が形成されねばならぬ必然性こそが論証さるべき問題なのであって，個別資本の平等な利潤率を前提とした「競争」はつねに「平均利潤」をうみだすという第8章末尾において無批判的に採用されている想定自体が，この第2篇で論証されるべき中心テーマなのである。論証されるべき関係が資本の「現実的運動」としてただちに前提され，論証する必要のない価値法則の「修正」が，この第3巻冒頭の篇の主題として据えられるというのは，ここでのマルクスの誤った方法がもたらした問題の完全なとりちがえである。

では個別資本が G…G 形式をとおして相互に関係することによって展開される「費用価格」と「利潤」という形態規定は，なぜ必然的に「一般的利潤率の形成」という結果をもたらすことになるのか。

この利潤論における核心的問題を正しく設定することをマルクスにはばんだのは，根本的には『資本論』体系における資本形態論の自立的展開の欠除に求められる。周知のように『資本論』では，「資本の生産過程」の解明にはいる前にその前提として，第1篇「商品と貨幣」，第2篇「貨幣の資本への転化」をおいているが，ここで論証されているのは，商品世界が貨幣をうみだす過程と，この成果としての貨幣が労働力商品の媒介によって産業資本へ転化する過程とであって，貨幣がいかにして資本形態 G—W—G′ をうみだすかは問題とされていない。「貨幣としての貨幣と資本としての貨幣とはさしあたりその相異なる流通形態によってのみ区別される[6]」として，G—

W—G′ 形式は自明の前提として想定され，ただちにその内容の分析にしたがっているのである。商品形態，貨幣形態の解明につづいて必然的に展開されるべき資本形態の解明が『資本論』において完全に欠落していることの理由についてはすでに別稿で考察した。（注）

（注）拙稿「『流通』と『生産』——『資本論』体系における『貨幣の資本への転化』の論理」（「北大経済学研究」第12巻第2号所収）参照。

この資本形態の考察の欠落は，資本の「競争」による「一般的利潤率」の形成の論証に根本的な影響をあたえることになった。G—W—G′ 形式は，貨幣を媒介として形成された諸商品流通を，さらに「貨幣」の自立的な循環のうちに結合することによって，資本流通の構成要素として措定する最も単純な，したがつて最も基本的な形式である。それゆえこの形式においては，異った価格体系をもつ諸商品流通が前提されるとともに，それらを媒介しつつより多くの価値増殖をめざして運動する諸商人資本相互の競争は，諸資本相互の利潤率の関係としてあらわれることになる。ここで注意すべきは，このようなより大きな価値増殖をめざす諸資本の競争は，この段階においてはまだけっして客観的に均等な利潤率をもたらす資本機構の形成を意味するものではないということである。G—W—G′ 形式が媒介する商品流通は，一定の特殊な生産過程によって内的に規制された流通ではなく，たんに流通手段としての貨幣を中心として「貨幣」によってその流通世界としての統一性を維持するところの「それ自体としてみれば，前提された両極の媒介[7]」にすぎない「流通」である。そしてかかる「流通」の媒介という意味において「商人資本 (das kommerzielle Kapital)はたんに流通資本であり，そして流通資本は，資本の最初の形態であ[8]」り，それゆえ商人資本はたえざる変動のうちにある商品流通を資本流通のうちに統一的商品世界として形成するのであるが，その統一性はあくまで流通過程としての限度内における統一性であって，流通界の諸価格体系を統一的な単一の価格体系として形成，維持することはできない。生産過程をその外部に前提するにすぎない流通過程は，たとえ G—W—G′ 形式によって媒介されることによって，差異をもった諸

価格体系を一つの価格体系へと均等化してゆく流動化機構をうるとしても，それが生産過程自体をこの機構の内部に包摂することによつてこの生産過程の外部性を止揚するものでない以上，この流通世界の統一化を全社会的機構として完全に確立することはできないのである。かくて，流通過程において遂行される形式的統一化が外部的生産過程によってたえず阻害され，その結果たえざる変動のうちに分裂と統一の不規則な活動をくりかえす商品世界の価値関係を反映して，この資本流通はやはり均等化しつつも結果的にはたえざる不均等のうちに分裂する利潤率の運動となってあらわれることになる。これはもちろん，商人資本においては，現実的に社会的生産力を自己の内部に位置づけ，商品流通を媒介として統一的生産関係として確立することが不可能であることの理論的反映にほかならない。すなわち「この形態にあっては資本は，まだ生産の基礎にはなっておらない[9]」からであって，流通過程の変動に応じて生産過程が適合的に変動してゆく社会的再生産構造が確立されていないからである。

このような流通形態としての商人資本の運動は，現実的に均等化しえない利潤率を形式的に利子率として均等化する「いっそう発展した形態」「貨幣資本および資幣利子，すなわち高利貸 (Wucher)[9]」，つまり G…G′ 形式を必然的にもたらさざるをえない。しかしこの資本形態の成立は，形式的な利子率の均等化は意味しても，その根拠をなす利潤率の均等化し，したがって生産過程の流通過程に対応した統一的再生産機構としての一般的確立を意味するものではない。このような資本形態の展開が，終局的には労働力の商品化にもとづく，流通形態による生産過程の全面的包摂，つつまり産業資本形態の成立にみらびかれざるをえないゆえんである。

産業資本においても，資本の「一般的範式[10]」は G—W—G′ と規定される以外にはないが，これは産業資本といえども，その循環内部の生産過程は購入した W の構成要素相互ににおける質料変換として遂行されるにすぎない以上，あくまで流通形態としては，「貨幣——みずからを商品に転形し，そして商品の販売により，みずからをより多くの貨幣に再転形にする貨幣[11]」

にすぎないからである。したがって産業資本が個別資本として相互に競争する現実的過程は，根本的には利潤率の大きさをめぐる資本の移動を媒介とした社会的生産過程自体の量的再編成の過程としておこなわれるとしても，それは直接には商品の「購買と販売」の量的変動としてあらわれる以外にはない。個別的資本が競争過程において商品の購買と販売の過程をくりかえしつつ運動しながら，これを資本の利潤率の運動に反映せしめるという形式にかんしては商人資本も産業資本も異るところがない。そのような利潤率の運動へ反映せしめられる無政府的な資本の運動が，結局実質的にも無政府的で不統一な利潤率のたえざる変動となって終るか，その運動の中心としての一般的利潤率を形成しつつ実質的には統一的な運動体としての商品世界を構成することになるか，この点はそれゆえ，たんなる資本形態 G—W—G′にかかわるのではなく，この資本形態と社会的再生産過程との関連の問題としてはじめて明らかにされるのである。

G—W—G′ においてあらわれる価値増殖の根拠は，産業資本にあってはその循環の内部において購買された労働力のもたらす剰余労働以外にはありえないのだから，より大きな利潤をもとめて運動する個別資本間の関係も，結局この資本と剰余労働の関係によって規制されざるをえず，需要に対応して供給を変動せしめる有機的な社会的労働配分という実体的内容をともなう体系的資本分配がこの資本の自由競争の成果として措定される。資本の自由な運動が，一般的利潤率の形成という成果において総括されるのは，このような価値増殖の根拠を完全に自己の運動の内部に措定したことの資本形態における反射規定にほかならない。つまり同じ G—W—G′ 形式をとおして相互に関係しながらも，このより高い利潤を求めて運動する資本の関係が，たえざる不等な利潤率のうちに分裂してゆく商人資本と異って，生産過程を内部化することによって価値増殖の根拠を内的に措定しえた産業資本にとっては個別的な G—W—G′ 運動も，この資本内部で生産された一定の社会的総剰余価値を相互に配分する機構を形成するにすぎず，このような労働の社会的均衡配分という経済原則の貫徹が，この自由競争をとおして個別的資本に

社会的資本の可除部分としての位置をあたえ，個別資本は「この形態では，一つの社会的勢力——これにおける各資本家の持分は社会的総資本中のかれの持分に比例する——として意識され[12)]」ることになるのである。

かくて「資本と労働との基本的関係」を規制する「内的法則」としての「価値法則」は，個別資本相互の「競争」を媒介とする「一般的利潤率」形成の論理をとおして自己を「現実的」に措定することになる。個別資本の自由な競争は，産業資本形式による社会的生産の完全な把握を前提とすれば，結局生産価格による商品交換と一般的利潤率の形成にみちびかれざるをえないということ，これがこの段階における価値法則の貫徹をしめすものであり，このような資本の新たな形態規定の展開をあきらかにすることが同時に価値法則の具体的な論証をなすのである。したがって個別資本乃至個別商品における価値と価格の背離の限界の数字的確認とか，価値総額と生産価格総額の一致の算術的証明とか，再生産表式でしめされた経済原則を侵害することなき価値どおりの交換から生産価格による交換への「転化」の数式的証明とかいう一連の問題は，価値法則の正しい現解を前提とすれば本来問題となりえない問題なのである。もちろんこうして形成された生産価格を基準とする交換によって獲得される利潤総額は，総剰余価値の貨幣化されたもの以外でありうるはずがない。このことはすでに，第1巻，第2巻をとおして完全に論証してきたことであり，第3巻はたんにその成果をうけとめて，個別資本の形態規定の展開をとおしてそれが現実的に具体化する様相をあきらかにするだけで充分であって，いまさら数字的つじつまをあわせるための算術問題をくりひろげる必要は全くないのである。

商品形態，貨幣形態につづく資本形態論の展開と，それにもとづく社会的質料代謝過程一般としての生産過程と流通形態との正しい関連の設定，産業資本における「資本と労働との基本的関係」を規制する「内的法則」による価値増殖の根拠の論証，以上のような意味で総体的に生産過過程と流通過程の統一として規定された産業資本の構成要素たる個別資本が，流通過程をとおして相互に規制しあいながらブルジョア社会の表面において現実的に展開す

る資本の具体的運動機構の解明――これが産業資本における「費用価格」，「利潤」，「一般的利潤率」概念成立にいたる論理の歩みであり，この「一般的利潤率」は以上のような資本の全体系的構成の関連のうちに規定された総体としての社会的剰余価値が，個別的資本の競争においてとる具体的な関連以外の何ものでもない。

マルクスが，各部門において異る剰余価値が合算されて均等な利潤率としてあらわれる過程を説明する場合，各資本をあわせて「一個の総資本とみな」して，資本の「平均構成」をみちびきだし，これに対応した「平均剰余価値」を「総資本」に対する「利潤率」として計算しているのも「各特殊的部門」でそれぞれ「特殊的利潤率[13)]」が成立するという奇妙な前提を別とすれば，総体としての剰余価値が個別資本をとおして利潤としてうけとめられる機構を想定しているからにほかならない。各部門での剰余価値を集めていったんその部門における「特殊的利潤率」を成立せしめ，さらにこれを合算して「一般的利潤率」をみちびくという操作はまったく無用であろう。個別的利潤の総体が全体の剰余価値によって規制されることがあきらかになれば，個別資本の競争によって「一般的利潤率」が形成されねばならぬことは自明であって，この全資本関係からする総剰余価値の枠づけと，個別資本における「費用価格」と「利潤」範疇によるそのうけとめが，一般的利潤率形成の論理の全内容をなすのである。

マルクスは，第1巻と第2巻で「それ自体としてとりあげられた」「直接的生産過程」と「流通過程」を研究して，資本家的生産過程は「全体として考察すれば生産過程と流通過程との統一であること」を明らかにするとともに，このような「全体として」の「資本家的生産過程」を貫く「内的法則」を「価値法則」として把握し，第3巻では「全体として考察された資本の運動過程から生ずる具体的諸形態を発見して叙述する」ことによって，この「価値法則」が「現実的」に展開する具体的様相を個別資本の「相互的行動たる競争」における「競争の基本法則」として確定するという，資本家的生産様式の現実的構造に対応した資本家的生産解明の理論体系を『資本論』の三巻

編成として定着する方法をすでに確立していた。この方法にしたがうならば，価値法則は，「資本と労働との基本的関係」をとおして資本家的生産の「内的法則」として作用することによって，総資本にたいする総剰余価値量を規定し，個別資本の競争過程を媒介として「一般的利潤率」形成の過程として具体化するのであって，この「一般的利潤率の形成」それ自体が「価値法則」の具体的展開の過程にほかならぬことは明らかであろう。したがって，競争による一般的利潤率の形成を前提としながら，価値どおりの交換から生産価格にもとづく交換への「転化」による，総価値と総価格，総剰余価値と総利潤の異同を検証するという問題は，このような価値法則の理解を前提すればもともと発生しえない問題なのである。

一方でこのような価値法則理解にもとづく『資本論』の有機的な編別構成の体系を確立しておきながら，しかも他方でこれと本質的に相容れない個別商品の価値どおりの交換を想定し，その生産価格による交換への「転化」の過程をトレースすることによって価値規定の生産価格規定への「転化」を数式的に破綻なく遂行しようという古典派的な方法をマルクスが固執することになったのは，いうまでもなく『資本論』のいたるところで露呈している，価値法則を直接に個別的商品交換乃至個別的資本の生産過程にそくしてとらえる考え方にもとづくものであるといってよいであろう。しかし，ここでは後者のような価値法則理解が，「貨幣の資本への転化」の考察において，マルクスをして，商品形態論，貨幣形態論にたいして独立した資本形態論を展開することを阻げ，それによって，流通形態に包摂された総体的生産過程をとおして価値規定がはじめて経済原則にもとづく「一般的価値法則」として確立するということの論証が，あいまいの儘残されるという結果を生み，かくて産業資本の個別的流通過程においては，背後に貫徹する「内的法則」としての価値法則が，生産価格形態をとおして具体的に実現されることによって必然的に一般的利潤率の形成にみらびかれれざるをえないという資本家的生産様式の独自の構造を把握することが困難になったということを指摘しておくのが肝要であろう。正しい価値法則の理解にしたがうならば，もともと

価値はいかなる意味においても生産価格に「転化」しうるものではなく，生産価格と一般的利潤率の形成という関係は，価値法則の「現実的」な貫徹の様相として把握されねばならないのであって，この関係を個別商品の価値どおりの交換からの「偏倚」乃至「修正」として理解し，マルクスがが途中で挫折したこの「偏倚」乃至「修正」の完全な遂行を算術的にしとげることによって『資本論』体系の「再検討」を試みたり，または新たな体系を「再構成」したりしようという試みはそれ自体，本来のマルクス経済学の体系と方法とにとっては無縁にしてかつ無益な企てといわなければならない。

1) 『資』(8) 100頁
2) 『綱要』549～550頁
3) 『資』(9) 266頁
4) 『資』(9) 271頁
5) 『資』(9) 234頁
6) 『資』(2) 284頁
7) 『綱要』166頁
8) 『綱要』165頁
9) 『綱要』165頁
10) 『資』(2) 292頁
11) 『資』(2) 297頁
12) 『資』(9) 291頁
13) 『資』(9) 339～240頁